

第4階層、第5階層、第6階層の整理(案)「②災害への備え」
(旧:②減災対策)

資料5

<学習目標の作成(案)>

・第5階層の項目の語尾に、以下の文をつけて学習目標としてはどうか。

【座学(知識)の場合】「～を説明できる」

【演習(技能)の場合】「～を実行できる(～できる)」

有明の丘研修 第2期					第4階層～第6階層の項目			
限目	単元	手法	単元の概要	学習目標	No	第4階層(単元)	第5階層(単元の「章」のまとめ)	第6階層(学習内容)
1	減災対策総論	座学	自助・共助・公助による減災や被害予測など減災対策の基本的な考え方を学ぶ。	自助・共助・公助による減災対策の概要を説明できる。 被害想定の方法、ハザードマップの活用手法を説明できる。	1	災害への備え総論	1	災害予防の防災の中の位置づけ及び主な内容 ・災害対応の流れの中の災害予防の位置づけ ・大震災後の災害対策基本法改正との関係 ・大震災後の防災対策全体(再構築) ・災害対策基本法の基本理念との関係 ・災害予防における留意事項(被害想定に存在する幅を理解し住民啓発時に注意すべきことなど)
							2	災害予防における自助、共助、公助の意味と共助の重要性 ・自助、共助、公助の意味と、災害予防における意味 ・今後の防災における共助の重要性と災害予防に必要な対応
							3	防災における民間主体との連携のあり方 ・連携対象としての自主防災組織・地域の市民団体、民間企業、災害ボランティア等の特徴 ・連携での行政側の備えと心構え ・外部からの支援における地域の受援力の重要性
2	各省庁の減災対策	座学	国の各省庁が行う様々な減災対策とその最新の動向について学ぶ。	国の各省庁が行う減災対策の概要および最新の動向について説明できる。	2	施設・計画による災害予防対策	1	国土保全及び避難施設の災害予防対策 ・治水、海岸堤防、防潮堤、避難路、津波避難タワー等、国土保全及び避難施設の災害予防対策
							2	公共・公益的施設の災害予防対策 ・道路(緊急輸送路の確保を含む)、公園、教育施設、医療施設等、公共・公益的施設の災害予防対策
							3	住宅・建築物の災害予防対策 ・建物の耐震化、家具の転倒防止、長周期地震動等の地震対策 ・出火防止等の火災対策
							4	土地利用その他の計画面の災害予防対策 ・土地利用計画、住居移転促進、津波防災まちづくり等、その他の計画面の災害予防対策
							5	大規模地震防災・減災対策 ・大規模地震防災・減災対策の全体像
3	ボランティア・市民団体	座学	災害ボランティアや企業や市民団体、個人等の自発的な防災協力について学ぶ。	災害ボランティアとの連携について説明できる。	3	災害ボランティア	1	災害ボランティア及びその活動の位置づけ・種類・特長 ・「ボランティア」に係る災害対策基本法の規定(東日本大震災後の改正) ・災害ボランティアの種類と役割 ・災害ボランティアの防災対応での意義、行政との役割分担
							2	阪神淡路大震災以降のボランティア活動の変遷 ・ボランティアの活躍が注目された阪神淡路大震災以降のボランティア活動の変遷
							3	災害ボランティアの活動の受入れ・調整に関する現地での仕組み ・災害ボランティア活動の基本的な動き ・災害ボランティアセンターの役割と機能、仕組み・役割、担い手 ・災害ボランティア団体の全国、地域内連携、各レベルの行政との連携
							4	災害ボランティアの災害現場での活動の実際と課題 ・災害ボランティアの災害現場での活動事例 ・災害ボランティア活動の課題 ・災害ボランティアの活動に係る政府・地方公共団体の対策
							5	災害ボランティア活動の展望と制度のあり方 ・災害ボランティア活動の今後の展望 ・災害ボランティアの制度のあり方
4	企業防災	座学	企業が災害時に果たすべき役割を認識し、企業と行政が連携した防災活動について学ぶ。	災害時の企業の実すべき役割について説明できる。 企業の防災活動の推進施策について説明できる。	4	企業防災	1	災害対策において企業が担える役割、果たすべき役割(行政の公助との関係を中心に) ・「企業防災」に係る法律の規定 ・企業に期待される防災の役割の概観
							2	指定(地方)公共機関である企業の防災での役割と行政との連携のあり方 ・指定(地方)公共機関である企業の防災での役割 ・指定(地方)公共機関と行政との連携のあり方
							3	企業(指定公共機関等以外)との災害協定の重要性と協定締結状況 ・企業(指定公共機関等以外)との災害協定の重要性 ・国及び地方公共団体と企業等との協定締結の現状と拡がり
							4	企業の事業継続計画(BCP)の経済・社会的な意義と企業BCPの特徴 ・企業の事業継続計画(BCP)の経済・社会的な意義 ・企業BCPの特徴と行政のBCPとの関係 ・企業の社会的責任(CSR)としての防災対応
							5	企業も加わった災害時の地域活動の継続・早期復旧の考え方や取組について ・災害時の地域活動の継続・早期復旧の考え方、各地域での先進的な取組事例

有明の丘研修 第2期					第4階層～第6階層の項目			
限目	単元	手法	単元の概要	学習目標	No	第4階層(単元)	第5階層 (単元の「章」のまとめ)	第6階層 (学習内容)
5	減災対策ワークショップ	演習	地方自治体の防災行政における自助・共助・公助の実践的な推進の仕方についてワークショップ形式で学ぶ。	自助・共助・公助の実践的な推進のしかたについて説明できる。	5	減災対策演習 (その日の講義の状況に応じて課題を設定)	1 第1日の授業の振り返り、質疑応答	
							2 所属団体の減災対策(災害予防)における自助、共助の促進策についての議論	
							3 「減災」と「防災」の用語について、地域の現場で使用する視点で比較検討の議論	
6	行政のBCM	座学	行政におけるBCMの意味と策定のポイントについて学ぶ。	行政のBCMの意味を説明できる。 行政のBCPの策定・運用のポイントを説明できる。	6	行政のBCM	1 行政のBCP、BCMの意義と必要要素	・行政の業務継続計画(BCPM)及び業務継続マネジメント(BCM)の概要 ・行政機関が基大に被災した場合の防災計画とBCPの対象業務の関係 ・BCM(広義のBCP)における4つの計画の策定 ・BCPの防災基本計画での位置づけ
							2 行政のBCP、BCMに必要な内容	・非常時対応計画(時系列) ・行政のBCPの重要事項(小規模市町村向け6項目を中心に) ・すぐに対応すべき行政の業務継続力向上のための対策とその進め方 ・大震災の教訓を踏まえた有効なBCM
							3 行政庁舎の代替拠点の確保の必要性と選定の方法	・拠点の代替戦略と現地復旧戦略の関係 ・行政の代替拠点の必要性 ・代替情報拠点の選定の考え方、方法
							4 重要業務に不可欠なリソース(拠点以外)の確保の重要性と主な方法	・代替の人材の確保 ・参集人員の確保と職員の安全 ・情報、書類などのバックアップ ・ICTの利用可能性を重視 ・BCPでの受援計画、広域連携の活用的重要性、主な方法
							5 定期的な訓練、維持管理、見直しの重要性と主な方法	・定期的な訓練、維持管理、見直しの重要性と主な方法 ・首長その他の幹部の関与の重要性と主な方法
7	自主防災活動・地区防災計画	座学	自主防災活動の実態とその促進策、地区防災計画の意について学ぶ。	自主防災活動の促進策を説明できる。 地区防災計画の策定手法を説明できる。	7	自主防災組織・地区防災計画	1 自主防災組織の目的と法的位置づけ	・自主防災組織の目的と法的位置づけ ・自主防災組織に関する現行制度
							2 自主防災組織その他の地域コミュニティの防災の現状と役割	・自主防災組織の現状と機能 ・その他の地域コミュニティの防災の担い手 ・地域コミュニティの防災体制の充実に向けた環境整備 ・避難行動要支援者名簿作成にかかる留意点 ・避難行動要支援者の避難支援・避難誘導にかかる留意点 ・マンションの管理組合等との関係づくり ・自主防災組織の活動事例、課題
							3 地区防災計画の目的と概要	・地区防災計画の目的、法律的位置づけ ・地区防災計画制度の概要 ・地区防災計画の作成方法、事例 ・地区防災計画の提案の手続きの方法 ・地区防災計画の実例と今後の展望
8	住民啓発・防災教育・災害教訓の伝承	座学	住民啓発、防災教育、災害教訓の伝承について学ぶ。	防災についての住民啓発と防災教育の方法と取り組み事例について説明できる。	8	住民啓発・防災教育・災害教訓の伝承	1 住民向けの啓発・防災教育の意義と基本的な方法	・自助・共助の重要性と地域住民の役割 ・住民向けの啓発・防災教育の意義と基本的な方法 ・訓練を実施する際の留意事項 ～高齢者、障害者、外国人、乳幼・児、妊産婦等の要配慮者への配慮 ～被災時の男女ニーズの違い等、男女双方の視点への配慮 ・住民向けの啓発・防災教育の優良事例(防災教育チャレンジプランの概要と事例紹介) ・住民向け啓発、防災教育、訓練の実施上のポイント
							2 学校教育又は課外活動における防災教育の意義と基本的な方法	・防災教育が目される背景、防災教育の意義と基本的な方法 ・文部科学省正規の防災教育カリキュラムの内容 ・学校教育又は課外活動における防災教育の優良事例と実施上のポイント
							3 災害教訓の伝承の意義と基本的な方法	・災害教訓の伝承の意義と基本的な方法 ・災害の教訓や災害文化を伝える取り組み事例(石碑やモニュメント、行事、地形等) ・調査分析結果や映像を含めた資料の収集・保存・公開等による、教訓伝承への環境の整備
9	住民啓発・防災教育ワークショップ	演習	住民啓発や防災教育の実践の方法をワークショップ形式で学ぶ。	防災についての住民啓発の実践の方法を説明できる。	9	住民啓発・防災教育演習	1 住民啓発や防災教育の実践での留意すべき事項(映像、写真、表等の活用方法を含む)	
							2 クロスロード、DIG、HUG等の実体験	
							3 防災まち歩き、防災マップづくりの解説	
							4 ワークショップの運営手法(ワールドカフェ)	

第4階層、第5階層、第6階層の整理(案)「③警報避難」

<学習目標の作成(案)>

・第5階層の項目の語尾に、以下の文をつけて学習目標としてはどうか。

【座学(知識)の場合】「～を説明できる」

【演習(技能)の場合】「～を実行できる(～できる)」

有明の丘研修 第2期					第4階層～第6階層の項目			
限目	単元	手法	単元の概要	学習目標	No	第4階層(単元)	第5階層 (単元の「章」のまとめ)	第6階層 (学習内容)
1	警報避難対策の枠組	座学	警報避難対策の基本的な考え方と事前対策を学ぶ。	警報等の伝達及び避難誘導の目的、実施主体と役割について説明できる。 警報等の伝達及び避難勧告等の判断・伝達の流れについて説明できる。	1	警報避難総論	1 警報等の伝達及び避難誘導の目的と基本要素(ハザード、警報、避難)	・警報等の伝達及び避難誘導の目的 ・実施主体と役割 ・警報等の伝達及び避難誘導の基本要素(ハザード、警報、避難)
							2 警報等の伝達及び避難勧告等の判断・伝達の流れ	・警報等の伝達及び避難勧告等の判断・伝達の流れ ・警報等の伝達及び避難誘導の事例(Hurricane Katrina/Sandy等)
							3 災害ごとの災害未然防止活動の内容と事前の備え	・津波災害・風水害・雪害における避難誘導等の対策 ・風水害における水防(河川堤防等施設の巡視・点検方法等) ・警戒区域の設定方法 ・雪崩等への災害応急対策 ・火山災害における噴火警報等の発表・伝達及び入山規制 ・気象情報等の活用、関係機関との連携、助言 ・災害未然防止活動に係る課題 ・災害未然防止活動に係る災害予防対策、災害対応対策
2	避難勧告ガイドライン	座学	避難勧告ガイドラインについて学ぶ。	住民等の避難行動の考え方について説明できる。 避難準備情報や避難勧告等の判断に必要な考え方を説明できる。 避難勧告等を住民に伝達し、周知するための伝達方法について説明できる。	2	避難勧告等の判断・伝達	1 ガイドラインの概要とポイント	・避難対策に関するこれまでの経緯の概要 ・避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドラインの概要とポイント
							2 避難行動(安全確保行動)の考え方	・基本的な考え方 ・避難の種類と内容 ・住民に対して求める行動
							3 災害ごとの避難勧告等の発令対象エリアと発令のタイミング	・災害ごとの避難勧告等の発令対象エリア ・災害ごとの発令のタイミング ・特別警報の捉え方
							4 避難勧告等の伝達範囲と実施方法	・避難勧告等の伝達範囲 ・伝達方法と留意事項
							5 避難勧告等の発令上の課題及び国の支援策と事前の備え	・避難勧告等の発令上の課題 ・避難勧告等の発令上の国の支援策 ・避難勧告等の発令上の災害予防対策、災害対応対策
3	警報等の種類と内容	座学	気象庁、国交省・都道府県から発表される警報等の種類と内容を学ぶ。	注意報と警報、特別警報の意義付けと意味について説明できる。 警報等の入手・伝達の方法と手段について説明できる。	3	警報等の種類と内容	1 阪神淡路大震災以降のボランティア活動の変遷	・ボランティアの活躍が注目された阪神淡路大震災以降のボランティア活動の変遷
							2 警報等の入手・伝達の方法	・警報等の入手・伝達の方法と手段
							3 警報等の収集・伝達に係る課題及び事前の備え	・警報等の収集・伝達上の課題 ・警報等の収集・伝達に係る災害予防対策、災害対応対策
4	風水害における警報と避難	座学	風水害における警報と避難の実務について学ぶ。	風水害における警報と避難の実務について説明できる。 水害時の対応の難しさを知る。	4	風水害における警報と避難	1 風水害における警報と避難の課題	・風水害における警報と避難の事例 ・風水害における警報と避難の実務上の課題 ・避難場所及び避難所の開設方法 ・住民の避難誘導方法と留意事項 ・避難誘導の課題 ・避難誘導に係る災害予防対策、災害対応対策
							2 風水害における警報と避難に係る事前対策	・風水害における警報と避難に係る災害予防対策、災害対応対策 (防災マップの活用(ハザードマップ、リスクマップ、対応資源マップ、マイ防災マップ)、タイムライン、災害対応業務の効率化)
5	風水害におけるタイムライン計画	演習	風水害における警報と避難のタイムライン計画の作成方法について学ぶ。	風水害における警報と避難のタイムライン計画の作成方法について説明できる。	5	風水害におけるタイムライン計画演習	1 タイムラインの定義と意義、必要性	・大規模都市水害に対して取り組むべき課題 ・米国式タイムライン ・タイムラインの定義 ・タイムライン計画の事例 ・災害時対応業務の効率化 ・災害対応の標準化
							2 タイムラインの作成方法	・タイムラインの作成の考え方 ・タイムラインの作成手法 ・作成する上での課題と作成上のポイント

有明の丘研修 第2期					第4階層～第6階層の項目			
限目	単元	手法	単元の概要	学習目標	No	第4階層(単元)	第5階層 (単元の「章」のまとめ)	第6階層 (学習内容)
6	土砂災害における警報と避難	座学	土砂災害における警報と避難の実務について学ぶ。	土砂災害における警報と避難の実務について説明できる。	6	土砂災害における警報と避難	1 土砂災害における警報と避難の課題	・土砂災害における警報と避難の事例 ・土砂災害における警報と避難の実務上の課題
							2 土砂災害における警報と避難に係る事前の備え	・土砂災害における警報と避難に係る災害予防対策、災害対応策 (気象関係部署との連携、防災情報の多重化、多様化、住民の防災教育、砂防施設等の対策の実施)
7	広島土砂災害の事例に学ぶ	演習	広島土砂災害の事例から土砂災害における警報と避難について、その実態を演習形式で学ぶ。	土砂災害における警報と避難の事例を説明できる。	7	土砂災害の事例に学ぶ	1 土砂災害の実態と教訓	・土砂災害における警報と避難の事例 ・土砂災害の事例を通じた警報と避難の課題、教訓
8	避難場所・避難所の認定	座学	災害ごとに避難場所・避難所の適否判断をするうえでの行動を演習する。	避難場所・避難所の種類と内容について説明できる。 避難場所・避難所の認定の方法について説明できる。	8	避難場所・避難所の認定	1 避難場所・避難所の種類と位置付け	・避難行動時の被災の実態 ・避難場所・避難所の種類・位置付け
							2 避難場所・避難所の設置要件及び避難所の適不適判定の方法	・避難場所・避難所の設置要件 ・避難所の適不適判定の手順、方法
9	避難場所・避難所の適否判断の実務	演習	災害ごとに避難場所・避難所の適否判断をするうえでの行動を演習形式で学ぶ。	避難場所・避難所の適否判断の基本的な考え方について説明できる。 避難場所・避難所の適否判断を適切に行うためのポイントを説明できる	9	避難場所・避難所の適否判断の実務	1 避難場所・避難所の適否判断の基本的な考え方	・避難場所・避難所の適否判断の基本的な考え方
							2 避難場所・避難所の適否判断の手順、方法	・避難場所・避難所の適否判断の手順、方法 ・避難所の適不適判定の手順、方法